

平成 1 1 年 3 月 期 中 間 決 算 短 信

平成 1 0 年 1 1 月 1 2 日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
 コード番号 9022
 本社所在地 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 河野雅之
 中間決算取締役会開催日 平成10年11月12日
 中間配当支払開始日 平成10年12月10日

上場取引所(所属部)
 名古屋、東京、大阪の各証券取引所市場第一部
 京都証券取引所
 TEL (052)564-2549
 中間配当制度の有無 有

1. 平成 1 0 年 9 月中間期の業績(平成 1 0 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 0 年 9 月 3 0 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前年中間期 増減率 %	百万円	対前年中間期 増減率 %	百万円	対前年中間期 増減率 %
平成 1 0 年 9 月中間期	558,823	(2.9)	177,978	(6.3)	37,866	(10.2)
平成 9 年 9 月中間期	575,476	(0.3)	189,921	(7.9)	42,148	(14.2)
平成 1 0 年 3 月 期	1,147,112		368,672		61,460	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	対前年中間期 増減率 %	円	銭	
平成 1 0 年 9 月中間期	18,543	(19.6)	8,278	14	中間財務諸表作成基準
平成 9 年 9 月中間期	23,066	(7.0)	10,297	55	中間財務諸表作成基準
平成 1 0 年 3 月 期	33,424		14,921	47	

(注)

1. 期中平均株式数

平成 1 0 年 9 月中間期 2,240 千株

平成 9 年 9 月中間期 2,240 千株

平成 1 0 年 3 月 期 2,240 千株

2. 会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 1 0 年 9 月中間期	2,500	00		
平成 9 年 9 月中間期	2,500	00		
平成 1 0 年 3 月 期			5,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 1 0 年 9 月中間期	5,913,714	490,466	8.3	218,958	22
平成 9 年 9 月中間期	5,954,591	472,962	7.9	211,144	06
平成 1 0 年 3 月 期	5,959,880	477,720	8.0	213,267	98

(注)

1. 期末発行済株式数

平成 1 0 年 9 月中間期 2,240 千株

平成 9 年 9 月中間期 2,240 千株

平成 1 0 年 3 月 期 2,240 千株

2. 中間期末の有価証券の評価損益

24,275 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益

百万円

2. 平成 1 1 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 1 0 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 1 年 3 月 3 1 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
平成 1 1 年 3 月 期	1,112,200	60,300	26,000	2,500	00
				5,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,607円 14銭

(1) 当中間期及び通期の業績の概況

当上半期のわが国の経済は、個人消費並びに設備投資が低調に推移し、政府経済見通しにおいても2年連続のマイナス成長が示されるなど、これまでにない厳しい状況が続きました。

こうした厳しい経営環境のもと、当社は、安全・安定輸送の確保を第一に、旅客サービスの向上をはじめ、積極的な営業活動による収入確保並びに業務の効率化に一層努めてまいりました。

しかしながら、景気低迷に伴う旅行需要の減退等により、東海道新幹線および在来線の輸送量が減少し、当上半期の営業収益は5,588億円(前年同期比2.9%減)、経常利益は378億円(前年同期比10.2%減)、中間利益は185億円(前年同期比19.6%減)となりました。

鉄道事業

東海道新幹線につきましては、平成9年11月ダイヤ改正において「のぞみ」の増発および新横浜駅停車の拡大を行った結果、「のぞみ」のご利用は順調に伸びましたが、全体としては、当上半期の輸送量は前年同期を下回ることとなりました。

在来線につきましては、7月ダイヤ改正において新型車両による「サンライズ瀬戸・出雲」の運転を開始したほか、イベントの開催に合わせて臨時列車を設定するなど、お客様のニーズに即した輸送サービスの提供に努めましたが、当上半期の輸送量は前年同期を下回ることとなりました。

安全対策面につきましては、東海道本線函南～新所原間におけるCTC(列車集中制御装置)化を進めるとともに、踏切保安設備の改良、ATS(自動列車停止装置)への速度照査機能の付加などに引き続き取り組みました。また、土木構造物耐震補強工事を着実に推進したほか、「東海道・山陽新幹線第2総合指令所」の使用開始に向けた準備を進めるなど、大規模災害対策の一層の充実に取り組みました。

設備面につきましては、東海道新幹線品川駅の建設工事を着実に進めたほか、駅のリニューアルに取り組むとともに、新幹線自動改札機、指定券券売機の設置拡大など、業務運営の効率化・省力化を推進しました。また、東海道新幹線に引き続き300系車両を投入するとともに、平成11年3月の営業運転開始に向け、300系の後継車両である700系車両の製作を進めました。在来線においては、「瀬戸」「出雲」に新型寝台電車285系車両を投入しました。

販売面につきましては、「京都・奈良キャンペーン」「ワイドビューで行こうキャンペーン」等を通じて旅行需要の喚起を図ったほか、「京の遊々きっぷ」や「飛騨・上高地ルートきっぷ」などの企画商品を発売しました。また、名古屋・静岡地区におけるおとどけ端末の設置拡大を図るなど、引き続き市中販売の強化に取り組みました。

上記の結果、当上半期の輸送人員は258百万人(前年同期比1.4%減)、輸送人キロは24,724百万人キロ(前年同期比3.7%減)、営業収益は5,550億円(前年同期比2.9%減)となりました。

関連事業

関連事業につきましては、駅ビル等の不動産賃貸を中心に収益確保に努めました。また、東海道本線豊田町駅付近における分譲マンション「ジェイハイム豊田立野」の販売を開始したほか、引き続き武豊線亀崎駅付近の戸建住宅分譲を進めました。その結果、当上半期の営業収益は37億円（前年同期比7.0%減）となりました。

また、子会社等による事業につきましては、引き続きJRセントラルタワーズの建設工事を推進するとともに、「チャオ御岳スノーリゾート」の11月開業に向けた諸準備を進めました。

通期の業績予想につきましては、営業収益は1兆1,122億円、経常利益は603億円、当期利益は260億円を見込んでおります。

なお、10月22日に「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が施行されましたが、当社に係る追加負担額等が確定していないため、通期の業績予想にはその影響を盛り込んでおりません。

(2) - 1 比較貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成 10 年 9 月 30 日現在)	前 期 末 (平成 10 年 3 月 31 日現在)	増 減	前 年 中 間 期 末 (平成 9 年 9 月 30 日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	236,007	186,569	49,437	148,473
現金・預金	39,967	35,421	4,545	39,158
未収運賃	10,349	11,299	949	12,666
未収金	5,315	7,385	2,070	5,415
短期貸付金	135,871	101,932	33,939	48,028
有価証券				6
分譲土地建物	7,200	6,567	632	6,711
貯蔵品	5,780	4,634	1,146	6,266
その他の流動資産	31,841	19,706	12,135	30,542
貸倒引当金	318	377	59	322
固 定 資 産	5,677,707	5,773,311	95,603	5,806,118
鉄道事業固定資産	5,175,766	5,243,928	68,161	5,275,810
関連事業固定資産	62,675	62,836	161	62,868
各事業関連固定資産	120,704	122,893	2,189	123,623
建設仮勘定	90,013	88,997	1,016	78,280
投資等	228,547	254,655	26,107	265,535
資 産 合 計	5,913,714	5,959,880	46,165	5,954,591

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(当 中 間 期 末)	(前 期 末)	(前 年 中 間 期 末)
1,725,749 百万円	1,643,594 百万円	1,562,572 百万円

3. 連帯債務

(1) 日本国有鉄道改革法に基づく鉄道債券に係る連帯債務額

(当 中 間 期 末)	(前 期 末)	(前 年 中 間 期 末)
101,300 百万円	107,300 百万円	113,300 百万円
(自 社 承 継 額 は 償 還 済 み)	(自 社 承 継 額 は 償 還 済 み)	(自 社 承 継 額 は 償 還 済 み)

「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が平成 10 年 10 月 22 日に施行されたことにより、日本国有鉄道清算事業団の鉄道債券に係る連帯債務は同法施行の日の前日までの間となっております。

(2) 財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額

(当 中 間 期 末)	(前 期 末)	(前 年 中 間 期 末)
42,021 百万円	42,200 百万円	41,200 百万円

4. 保証債務及び保証債務予約

(当 中 間 期 末)	(前 期 末)	(前 年 中 間 期 末)
保証債務 62,000 百万円	44,000 百万円	44,000 百万円
保証債務予約 3,000 百万円	3,000 百万円	3,000 百万円

5. 社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当 中 間 期 末)	(前 期 末)	(前 年 中 間 期 末)
324,265 百万円	356,587 百万円	328,582 百万円

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成10年9月30日現在)	前 期 末 (平成10年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 末 (平成9年9月30日現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	384,184	383,966	217	370,277
1年以内に返済する 長期借入金	23,756	21,980	1,776	19,373
1年以内に支払う 鉄道施設購入長期未払金	143,218	141,611	1,607	138,572
未 払 金	62,582	73,090	10,508	59,338
未 払 法 人 税 等	18,404	11,418	6,985	19,719
未 払 事 業 税 等	5,566	4,433	1,133	5,869
預り連絡運賃	5,956	6,888	931	1,008
前受運賃	33,063	31,562	1,500	35,202
その他の流動負債	91,635	92,982	1,346	91,192
固 定 負 債	5,039,063	5,098,193	59,129	5,111,351
社 債	100,000	100,000	---	50,000
長期借入金	752,326	764,703	12,376	678,583
鉄道施設購入長期未払金	3,968,130	4,016,932	48,801	4,169,910
退職給与引当金	212,240	210,046	2,194	206,343
その他の固定負債	6,365	6,510	145	6,513
負 債 合 計	5,423,248	5,482,160	58,911	5,481,628
(資本の部)				
資 本 金	112,000	112,000	---	112,000
法 定 準 備 金	62,582	62,002	579	61,442
資 本 準 備 金	53,500	53,500	---	53,500
利 益 準 備 金	9,081	8,502	579	7,942
剰 余 金	315,884	303,717	12,166	299,520
任 意 積 立 金	246,552	226,552	20,000	226,552
中間(当期)未処分利益	69,331	77,165	7,833	72,967
(うち中間(当期)利益)	(18,543)	(33,424)	(14,881)	(23,066)
資 本 合 計	490,466	477,720	12,746	472,962
負 債 ・ 資 本 合 計	5,913,714	5,959,880	46,165	5,954,591

(2) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
	〔平成10年4月 1日から 平成10年9月30日まで〕	〔平成9年4月 1日から 平成9年9月30日まで〕		〔平成 9年4月 1日から 平成10年3月31日まで〕
経常損益の部				
(営業損益の部)				
鉄道事業				
営業収益	555,089	571,462	16,373	1,139,135
営業費	378,524	382,852	4,328	773,061
営業利益	176,565	188,609	12,044	366,074
関連事業				
営業収益	3,733	4,014	280	7,977
営業費	2,320	2,702	382	5,378
営業利益	1,413	1,311	102	2,598
全事業営業利益	177,978	189,921	11,942	368,672
(営業外損益の部)				
営業外収益	2,769	3,166	396	7,982
営業外費用	142,882	150,939	8,056	315,194
経常利益	37,866	42,148	4,282	61,460
特別損益の部				
特別利益	6,637	7,044	406	17,125
特別損失	6,531	5,378	1,152	15,185
税引前中間(当期)利益	37,972	43,813	5,841	63,400
法人税等	19,429	20,747	1,318	29,976
中間(当期)利益	18,543	23,066	4,523	33,424
前期繰越利益	50,788	49,901	887	49,901
中間配当額				5,600
中間配当に伴う 利益準備金積立額				560
中間(当期)未処分利益	69,331	72,967	3,635	77,165

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 特別利益の主な内訳	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
工事負担金受入額等	6,490百万円	5,380百万円	15,052百万円
3. 特別損失の主な内訳	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
工事負担金受入額等圧縮損	6,530百万円	5,374百万円	14,984百万円

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理

- (1) 営業費に含まれている修繕費、備用品費、広告宣伝費及び業務委託費（経常的なものを除く）
年間発生見積額を期間に基づき配分しています。なお、中間会計期間負担額と支払額との差額は、流動負債の「未払金」に含めて表示しています。
- (2) 退職給与引当金繰入額
年間繰入見積額を期間に基づき配分しています。
- (3) 減価償却費
中間会計期間末の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間に基づき配分しています。
- (4) 法人税及び住民税並びに事業税
中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対する税額を計上しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 分譲土地建物
個別法による原価法によっています。
- (2) 貯蔵品
移動平均法による原価法によっています。

3. 有形固定資産の減価償却方法

- (1) 取替資産以外の資産
新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物
法人税法に定める定額法によっています。
なお、建物（建物附属設備を除く。）については、当中間期から平成10年度法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っています。当社の建物については、見積耐用年数を適用しているものが大半をしめているため、短縮に伴う影響額は、軽微であります。
その他の資産
法人税法に定める定率法によっています。
なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。
- (2) 取替資産
法人税法に定める取替法によっています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 厚生年金移換負担金の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなっており、当社の負担額29,066百万円は、投資等の長期前払費用に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当 中 間 期 末			前 年 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
鉄道事業 固定資産	7,945	3,086	4,858	6,525	2,444	4,080	6,936	2,365	4,571
関連事業 固定資産	30	19	10	35	17	17	30	16	14
各事業関連 固定資産	3,277	1,632	1,645	3,711	1,683	2,028	3,121	1,483	1,637
合 計	11,253	4,739	6,514	10,272	4,145	6,126	10,088	3,865	6,223

（注）取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間（期末）残高が有形固定資産の中間（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

2. 未経過リース料中間（期末）残高相当額

	（ 当 中 間 期 末 ）	（ 前 年 中 間 期 末 ）	（ 前 期 末 ）
1 年 内	2,219百万円	2,082百万円	2,008百万円
1 年 超	4,294百万円	4,044百万円	4,214百万円
合 計	6,514百万円	6,126百万円	6,223百万円

（注）未経過リース料中間（期末）残高相当額の算定は、未経過リース料中間（期末）残高が有形固定資産の中間（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	（ 当 中 間 期 ）	（ 前 年 中 間 期 ）	（ 前 期 ）
支 払 リ ー ス 料	1,222百万円	1,109百万円	2,218百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,222百万円	1,109百万円	2,218百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末			前 年 中 間 期 末			前 期 末		
	中 間 貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	中 間 貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	期 末 貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	6	6	0	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	6	6	0	-	-	-
(2)固定資産に属するもの									
株 式	33,344	57,618	24,274	49,918	116,372	66,453	43,299	78,193	34,893
債 券	16	17	0	17	17	0	16	17	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	33,360	57,636	24,275	49,936	116,390	66,453	43,316	78,210	34,894
合 計	33,360	57,636	24,275	49,942	116,396	66,454	43,316	78,210	34,894

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
(上場、店頭売買有価証券を除く)

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	(当 中 間 期 末)	(前 年 中 間 期 末)	(前 期 末)
固定資産に属するもの			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	86,195 百万円	82,280 百万円	85,676 百万円
優先出資証券	499 百万円	199 百万円	499 百万円

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、当該事項はありません。

参考

旅客輸送人キロ及び旅客運輸収入の比較

(単位：百万人キロ、億円)

区 分		平成10年度 中 間 期	平成9年度 中 間 期	前年度比(%)	
旅客輸送人キロ	新幹線	定 期	5 2 7	5 0 7	1 0 3 . 9
		定期外	1 9 , 4 6 3	2 0 , 2 4 9	9 6 . 1
		合 計	1 9 , 9 9 0	2 0 , 7 5 7	9 6 . 3
	在来線	定 期	2 , 6 5 2	2 , 6 5 5	9 9 . 9
		定期外	2 , 0 8 3	2 , 2 5 0	9 2 . 6
		合 計	4 , 7 3 4	4 , 9 0 5	9 6 . 5
	合 計	定 期	3 , 1 7 9	3 , 1 6 2	1 0 0 . 5
		定期外	2 1 , 5 4 6	2 2 , 5 0 0	9 5 . 8
		合 計	2 4 , 7 2 4	2 5 , 6 6 1	9 6 . 3
旅客運輸収入	新幹線	定 期	6 3	6 1	1 0 3 . 1
		定期外	4 , 6 1 6	4 , 7 6 0	9 7 . 0
		計	4 , 6 8 0	4 , 8 2 2	9 7 . 0
	在来線	定 期	1 6 5	1 6 2	1 0 1 . 7
		定期外	4 0 9	4 3 3	9 4 . 5
		計	5 7 5	5 9 6	9 6 . 5
	合 計	定 期	2 2 9	2 2 4	1 0 2 . 1
		定期外	5 , 0 2 6	5 , 1 9 4	9 6 . 8
		計	5 , 2 5 5	5 , 4 1 8	9 7 . 0
	小荷物運賃・料金		0	0	9 4 . 7
合 計		5 , 2 5 6	5 , 4 1 9	9 7 . 0	

- (注) 1. 輸送人キロ単位未満端数四捨五入
2. 運輸収入単位未満端数切捨

長 期 債 務 残 高 比 較

(単位：億円)

区 分	平成10年度 中間期末残高	平成9年度 期末残高	増減
長期債務合計	4 9 , 8 7 4	5 0 , 4 5 2	5 7 7

- (注) 単位未満端数切捨